

南部污水 22 号幹線〔第 2 工区〕
整備事業

提出書類作成要領（提案審査）

令和 7 年 10 月

春日井市上下水道部

提出書類作成要領(提案審査)

1. 基本事項

1-1. 作成上の留意点

①記載内容全般

- ・ 本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。
- ・ フォントサイズは、図表中のものを除き 10.5 ポイント以上とする。

②様式等

- ・ 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用し、特に指定のない限りは、日本産業規格 A 列 4 番（以下、「A4」という。）、縦型長辺左綴じ、片面印刷とすること。
- ・ 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

③編集方法

- ・ 提出書類等の 1 項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。

例) 1 / 2

1-2. 提出部数等

指定様式に則り A4 の縦型長辺左綴じを基本とし、日本産業規格 A 列 3 番（以下、「A3」という。）指定の様式については短辺左綴じとしたうえで、A4 の大きさに折り畳み、以下に留意のうえ正本 1 部、副本 7 部を提出すること。また、電子ファイルの提出については、オリジナルデータ(word 形式)と PDF データを保存することとし、押印は不要とする。

正本の提出

- ・ 表 1-1 に示す「提出書類」全てについて紙媒体としてファイル等に取りまとめたもの 1 部を正本として提出すること。
- ・ ファイル等の表紙には、「本事業名」、「応募グループ名」及び「書類名（提案審査書類（正本）」）を記載すること。
- ・ 正本と同内容の電子ファイルを保存した CD-R 等光ディスク（以下、「電子媒体」という。）を併せて 1 枚提出すること。なお、当該電子媒体表面には、「本事業名」、「応募グループ名」及び「保存されている書類名（提案審査書類（正本）」）を明記すること。

副本の提出

- ・ 副本の提出にあたっては、企業名及び企業を特定し得る記載がある箇所については、マスキングをし、企業が特定できないように改めること。
- ・ 表 1-1 に示す「提出書類」のうち、技術提案（様式付番 C-1～C-6-2）について紙媒体としてファイル等に取りまとめたもの 7 部を副本として提出すること。
- ・ 当該ファイル等の表紙に「本事業名」及び「書類名（提案審査書類（副本）」）を記載するとともに、通し番号（1 / 7 ～ 7 / 7）を付し提出すること。
- ・ 副本と同内容の電子ファイルを保存した電子媒体を併せて 1 枚提出すること。なお、当該電子媒体表面には、「本事業名」、「応募グループ名」及び「保存されている書類名（提案審査書類（副本）」）を明記すること。

表 1-1 提出書類一覧

分類	付番	様式名称	制限枚数	用紙形状	審査適用	
					基礎審査	技術審査
基本要件	A-1	提案審査書類提出書	1	A4	○	—
	A-2	共同企業体の構成及び設計等協力企業	なし	A4		
	A-3	要求水準書及び添付書類に関する確認書	なし	A4		
実施体制	B-1-1	施工の実績に関する事項（代表企業）	なし	A4	○	—
	B-1-2	施工の実績に関する事項（代表企業を除く構成員）	なし	A4		
	B-1-3	設計の実績に関する事項（設計を実施する企業）	なし	A4		
	B-2-1	配置予定技術者の能力（現場代理人）（代表企業）	1	A4		
	B-2-2	配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業）	なし	A4		
	B-2-3	配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業を除く構成員）	なし	A4		
	B-2-4	配置予定技術者の能力（設計主任技術者）	なし	A4		
技術提案	C-1	設計方針	2	A4	○	○
	C-2	工事概要に関する事項	2	A3		
	C-3	工事の確実性に関する事項	2	A4		
	C-4	地域住民生活への配慮	2	A4		
	C-5	コスト縮減に寄与する技術提案	1	A4		
	C-6	カーボンニュートラルに関する取組み	1	A4		
	C-7	価格提案書	2	A4		

※技術提案のうち、用紙形状 A4、制限枚数 2 枚の項目は、用紙形状 A3、1 枚としてもよい。

2. 提案審査に関する書類における記載内容の留意点

提案に当たっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的に示すとともに図表等を用い視認性を高める工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

様式 A-1 提案審査書類提出書

令和 年 月 日

(あて先)
春日井市長 石黒 直樹 様

提案審査書類提出書

「南部汚水 22 号幹線〔第 2 工区〕整備事業」の応募に必要な書類を添付して提出します。

なお、令和 7 年 10 月 16 日付で公表されました募集要項に定められた応募者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印

様式 A-2 共同企業体の構成及び設計等協力企業

令和 年 月 日

共同企業体の構成及び設計等協力企業

●代表企業

住 所	
商号又は名称	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<市内営業所の有無> 有・無	
<市内営業所の形態> 本店・支店	
<出資比率>	
<ISO認証> ISO9001 ・ ISO14001	

●構成員

住 所	
商号又は名称	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<市内営業所の形態> 本店	
<出資比率>	
<ISO認証> ISO9001 ・ ISO14001	

●構成員

住	所
商号又は名称	
担当者	氏 名
	所 属
電 話	FAX
電子メール	
<市内営業所の形態> 本店	
<出資比率>	
<ISO認証> ISO9001 ・ ISO14001	

●協力企業（設計企業）

住	所
商号又は名称	
担当者	氏 名
	所 属
電 話	FAX
電子メール	
<役割>	

備考

- 1 代表企業が記載する「市内営業所」については、建設業法上の「営業所」に該当するものに限る
- 2 協力企業の欄には、設計業務を依頼する協力企業名を記載すること
- 3 設計業務を施工者自らが行う場合は、協力企業の欄に自らの施工者名を記載すること

様式 A-3 要求水準書及び添付書類に関する確認書

令和 年 月 日

(あて先)
春日井市長 石黒 直樹 様

要求水準書及び添付書類に関する確認書

令和7年10月16日付で公表されました「南部污水22号幹線〔第2工区〕整備事業」の公募において提出する「提案審査に関する書類」は、「募集要項」で規定された要求水準を満たすものであることを誓約します。

■代表企業

住 所	
商 号 又 は 名 称	
役職・代表者名	印

様式 B-1-1 施工の実績に関する事項（代表企業）

施工の実績に関する事項（代表企業）

施工実績に関し以下に示す要件全てを満たすものを記入すること。

- 管きょ整備のうち外径 2,000mm 以下かつ延長 1km 以上のシールド工法のものを元請として契約したもの
- 平成 27 年 4 月 1 日を起点とし、申請書の提出期限日までに完了したもの
- 国・都道府県、公社、事業団又は市町村が発注したもの

なお、予備も含め最大 2 件まで記載することを認めるが、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。

同種工事の施工実績

工 事 件 名 1	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	シールド工法
施工延長	m
受注形態 (共同企業体の場合の出資比率)	単体 ・ 共同企業体 (%)
CORINS登録番号	

工 事 件 名 2	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	シールド工法
施工延長	m
受注形態 (共同企業体の場合の出資比率)	単体 ・ 共同企業体 (%)
CORINS登録番号	

- 備考 1 記載した実績を証明する書類 (CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し) を添付すること。
- 2 契約金額欄は、変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。
- 3 工事実績がない場合は、工事件名に「該当なし」と記入し提出すること。

様式 B-1-2 施工の実績に関する事項（代表企業を除く構成員）

施工の実績に関する事項（代表企業を除く構成員）

施工実績に関し以下に示す要件全てを満たすものを記入すること。

- 春日井市が発注する土木工事業において、春日井市工事成績評定が令和2年度から令和6年度までで平均点65点以上であること。
- 令和2年度から令和6年度までに完了したもの

なお、予備も含め最大2件まで記載することを認めるが、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。

商号又は名称：

同種工事の施工実績

工 事 件 名 1	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工 ・ シールド工法
工 事 成 績	点
CORINS登録番号	

工 事 件 名 2	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工 ・ シールド工法
工 事 成 績	点
CORINS登録番号	

- 備考
- 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 - 2 当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを提出すること。
 - 3 契約金額の変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。
 - 4 工事实績がない場合は、工事件名に「該当なし」と記入し提出すること。
 - 5 本書は構成員ごとに作成すること。

様式 B-1-3 設計の実績に関する事項（設計を実施する企業）

設計の実績に関する事項（設計を実施する企業）

設計実績に関し以下に示す要件全てを満たすものを記入すること。

- 管きょ設計について外径 2,000mm 以下 1km 以上のシールド工法のもので受託者として契約したもの
- 平成 27 年 4 月 1 日を起点とし、申請書の提出期限日までに完了したもの
- 国・都道府県、公社、事業団又は市町村が発注したもの

なお、予備も含め最大 2 件まで記載することを認めるが、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。

同種委託の設計実績

委 託 件 名 1	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
設 計 種 別	シールド工法
シールド外径	mm
設 計 延 長	m
TECRIS登録番号	

委 託 件 名 2	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
設 計 種 別	シールド工法
シールド外径	mm
設 計 延 長	m
TECRIS登録番号	

備考 1 記載した実績を証明する書類（TECRISの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。

様式 B-2-1 配置予定技術者の能力（現場代理人）（代表企業）

配置予定技術者の能力（現場代理人）（代表企業）

現場代理人として配置を予定する者の実績に関し以下に示す要件全てを満たすものを記入すること。

- 管きょ整備のうちシールド工法のものを元請として契約したもの
- 平成 27 年 4 月 1 日を起点とし、申請書の提出期限日までに完了したもの
- 国・都道府県、公社、事業団又は市町村が発注したもの

なお、予備も含め最大 2 件まで記載することを認めるが、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。

氏名		年齢	
所属		役職	
同種工事の施工実績			
工事 1			
発注者			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者		
シールド外径	mm		
施工延長	m		
工事成績	点		
CORINS 登録番号			
工事 2			
発注者			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者		
シールド外径	mm		
施工延長	m		
工事成績	点		
CORINS 登録番号			

- 備考
- 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 - 2 当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを提出すること。
 - 3 契約金額の変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。

様式 B-2-2 配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業）

配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業）

主任（監理）技術者として配置を予定する者の実績に関し以下に示す要件全てを満たすものを記入すること。

- 管きょ整備のうちシールド工法のものを元請として契約したもの
- 平成 27 年 4 月 1 日を起点とし、申請書の提出期限日までに完了したもの
- 国・都道府県、公社、事業団又は市町村が発注したもの

なお、予備も含め最大 2 件まで記載することを認めるが、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。

氏名		年齢	
所属		役職	
同種工事の施工実績			
工事 1			
発注者			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者		
シールド外径	mm		
施工延長	m		
工事成績	点		
CORINS 登録番号			
工事 2			
発注者			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者		
シールド外径	mm		
施工延長	m		
工事成績	点		
CORINS 登録番号			

- 備考
- 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 - 2 当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを提出すること。
 - 3 契約金額の変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。

様式 B-2-3 配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業を除く構成員）

配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業を除く構成員）

主任（監理）技術者として配置を予定する者の実績に関し以下に示す要件全てを満たすものを記入すること。

- 春日井市が発注する土木工事業において、春日井市工事成績評定が令和2年度から令和6年度までで平均点65点以上であること。
- 令和2年度から令和6年度までに完了したもの

なお、予備も含め最大2件まで記載することを認めるが、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。

氏名		年齢	
所属		役職	
同種工事の施工実績			
工事1			
工 事 名			
契 約 金 額	円		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
従 事 役 職	現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者		
工 事 成 績	点		
CORINS 登録番号			
工事2			
工 事 名			
契 約 金 額	円		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
従 事 役 職	現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者		
工 事 成 績	点		
CORINS 登録番号			

備考 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・業務計画書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。

- 2 当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを提出すること。
- 3 契約金額の変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。
- 4 代表企業を除く構成員全ての主任（監理）技術者について作成すること。

様式 B-2-4 配置予定技術者の能力（設計主任技術者）

配置予定技術者の能力（設計主任技術者）

設計主任技術者として配置を予定する者の実績に関し以下に示す要件全てを満たすものを記入すること。

- 管きょ整備のうちシールド工法のものを受託者として契約したもの
- 平成 27 年 4 月 1 日を起点とし、申請書の提出期限日までに完了したもの
- 国・都道府県、公社、事業団又は市町村が発注したもの

なお、予備も含め最大 2 件まで記載することを認めるが、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数
同種設計の受託実績				
委託 1				
	業 務 名			
	契 約 金 額	円		
	業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
	シールド外径	mm		
	設 計 延 長	m		
	携 わ っ た 立 場			
	TECRIS 登録番号			
委託 2				
	業 務 名			
	契 約 金 額	円		
	業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
	シールド外径	mm		
	設 計 延 長	m		
	携 わ っ た 立 場			
	TECRIS 登録番号			

- 備考 1 保有する資格の欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 2 記載した実績を証明する書類（TECRISの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
- 3 契約金額欄は、変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。

様式 C-1 設計方針

本事業に関する資料（提供資料を含む）の内容を踏まえ、以下に留意し記載すること。

- ・ 施工の際に想定される課題認識と、施工性の向上に関する提案
- ・ 管きよの耐腐食性能の確保や独自技術・工法、新技術・工法の活用提案
- ・ 当該課題及び事業全体に対し、施工上得た知見（ノウハウ）を設計に反映するにあたっての基本的な設計方針と設計・施工の連携体制のあり方。

設計の考え方に関する事項

様式 C-2 工事概要に関する事項

当該工事の工期完了日を工程表上に付記したうえで、設計及び施工の各工程を明示した工程表を、以下に留意し記載すること。

- 関係機関協議や測量、地質調査等、設計・施工に先立ち必要となる業務の工程表上の位置づけ
- 確実な工期内施工を達成するための対策（施工計画、人的配置、資金、資機材等に対する対応の在り方等）

工事概要

【記載例】

工区	施工対象 下水道施設 延長 (km)	項目	R5												R6												R7												R8												R9											
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3												
区間 A	●km	地質調査																																																												
		測量調査																																																												
		詳細設計	●●																																																											
		関係機関協議	●●																																																											
		工事監理	●●																																																											
		工事	●●																																																											
		舗装工事	●●																																																											
区間 B	●km	地質調査																																																												
		測量調査																																																												
		詳細設計	●●																																																											
		関係機関協議	●●																																																											
		工事監理	●●																																																											
		工事	●●																																																											
		舗装工事	●●																																																											

■配慮した点

1. 設計・工事監理

➤ . . .

2. 建設工事

➤ . . .

工区割図を記載

応募グループ名

様式 C-3 工事の确实性に関する事項

提案された工事概要に対して、施工が困難であるとする区間（工区）とその対策方法のほか、工事を確実に終えるために配慮された事項について記載すること。

工事の确实性に関する事項

様式 C-4 地域住民生活への配慮

想定される近隣への諸影響に対する対策及び対応を、以下に留意し記載すること。

- ・ 工事に先立ち実施する近隣住民等との調整や周知方法
- ・ 工事中の汚損、破損、苦情発生に対する措置手法
- ・ 工事用地の維持管理・復旧方針
- ・ その他、対象区域にて想定される問題やその解決方法、近隣住民へ配慮すべき事項

地域住民生活への配慮

様式 C-5 コスト縮減に寄与する技術提案

コスト縮減に寄与しうる技術について、設計及び施工の両観点から、自らが提案した金額において、どの程度コスト縮減に寄与したかを、以下に留意し記載すること。

- ・ コスト縮減に向けた技術導入の合理的な採否理由と採用技術のコスト縮減への寄与理由。
- ・ C-2で提案した施工上の工法選択とコスト縮減への寄与理由。
- ・ その他、コスト縮減に寄与しうる技術提案とその寄与理由。

施設配置や工法、コスト縮減に関する事項

様式 C-6 カーボンニュートラルに関する取組み

当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルの取組みについて、具体的な取り組み内容を、以下に留意して記載すること。

- ・ 太陽光発電の導入：当該工事の現場事務所等の建築物への太陽光発電設備の導入
- ・ 電動車の導入：当該工事で使用する現場従事の従業員の連絡車等に電動車を導入
※電動車とは、電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車をいう。
- ・ 再生可能エネルギー電力の調達：当該工事で調達する電力を再生可能エネルギー電力化
- ・ LED 照明の導入：当該工事の現場事務所、仮設照明等への LED 照明の導入。
- ・ その他のカーボンニュートラルに関する取組み

当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルの取組み

応募グループ名

様式 C-7 価格提案書

令和 年 月 日

(あて先)
春日井市長 石黒 直樹 様

価格提案書

事業名： 南部汚水 22 号幹線〔第 2 工区〕整備事業
提案額

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記のとおり、契約図書に記された各規定を承諾の上、価格提案書(税抜き)を提出します。

代表企業

住所

商号又は名称

代表者

印

備考

1. 金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた金額を算用数字で記載し、頭書に¥の記号を付記すること。
2. 金額の改ざん、又は訂正をしてはならない。